

## 2023年11月号のテーマは！ 中小企業が脱炭素に取り組む方法を解説！

今月号では中小企業が脱炭素に取り組む方法について解説させていただきます。  
近年、中小企業の間でも取引先から脱炭素化を迫られるケースが増えています。今回は脱炭素化によるメリットとその手法を3つご紹介させていただきます。

### 中小企業が脱炭素に取り組むべき理由

脱炭素社会の実現に向けて、企業が排出する二酸化炭素に価格をつけることによって排出者の行動を変化させる取り組みを進めております。

これにより近い将来、**排出した二酸化炭素に課税**されることが考えられるため、脱炭素に取り組むことによって、将来的に企業の経費削減を行うことが想定されます。



### 中小企業が脱炭素に取り組むメリット

#### メリット①：将来的な化石燃料の高騰リスクを回避できる



現在、日本は化石燃料を使用した火力発電が中心となっています。化石燃料は有限であることや、化石燃料の輸出国の国際情勢によって価格が左右されるため、将来的に**化石燃料の価格が高騰**することが予想されます。そのため電力会社から購入する電気料金もさらに高くなることが予想されます。

#### 達成するメリット②：投資家や取引先へアピールできる

近年欧米を中心にESG投資が広がっています。ESGとは、「**Environment（環境）**」「**Social（社会）**」「**Governance（統治）**」の頭文字を取ったもので、企業の評価指標となっています。この中の項目の一つである「Environment（環境）」において再エネ100%達成は高い評価を得ることができるため、投資家や取引先へのアピールになります。



## ①早急に脱炭素に取り組みたい方

電力会社が用意している再エネ100%の料金プランを選択することで再エネを調達することができます。

四国電力であれば「**再エネPlus+**」を追加で契約することで再エネ比率100%の電気を使用できます。料金は既に契約しているプランに、**1kWhあたり1.10円**の追加となります。

手軽に取り組むことができますが、電気代が通常よりも高くなる場合があるので、契約の際は注意が必要です。

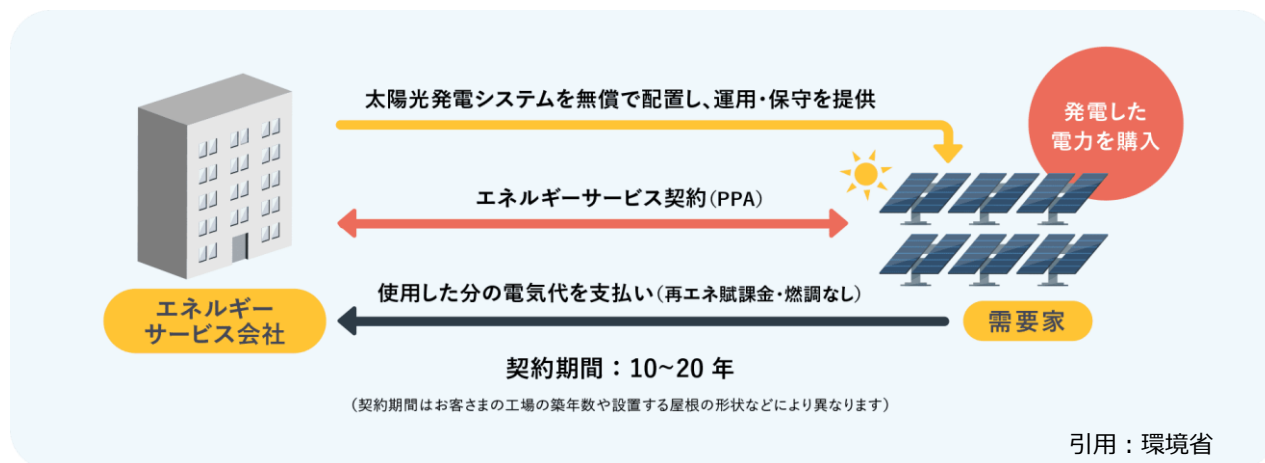


## ②初期費用を抑えたい方⇒PPA

初期費用無料で脱炭素に取り組みたい方は太陽光発電のPPAモデルがおすすめです。

企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、**無償で発電設備を設置**し、発電した電気を企業・自治体が購入し施設で使うことで、CO2排出の削減ができます。

ただし、電気料金削減効果は少なくなります。



## ③再エネ×電気代削減効果を最大化したい方



再エネの調達と大幅な電気代削減に取り組みたい方は自家消費型太陽光発電の導入がおすすめです。

自家消費型太陽光発電は、自社の工場やビル等の事業所の屋根や空いている土地に太陽光発電設備を設置し、**発電した電気を自社で利用する**太陽光発電のモデルのことを指します。

導入にあたって初期費用が必要になりますが、補助金を活用することによって、導入費用を抑えることが可能です。

自家消費型太陽光発電であれば脱炭素に関して外部からの評価が非常に高いことに加えて、PPAモデル以上に電気代の削減が可能であるため、**脱炭素と電気代削減**に取り組みたい方には最もおすすめです。

## まとめ

2050年カーボンニュートラル達成に向けて中小企業でも脱炭素へ取り組む必要性がどんどん高くなっています。**外部からの評価が最も高く、大幅な電気代削減効果**が見込める自家消費型太陽光発電の導入に興味がある方は未来環境エネルギー計画にお問い合わせください！

 未来環境エネルギー計画 株式会社

☎088-660-6667

受付時間 9:00～18:00 (休業日：土日祝)

住所：〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字川久保87番地1  
FAX：088-660-6668  
Email：support@mirai-ecoene.com 担当：亀谷

▼徳島で自家消費型太陽光なら未来環境エネルギー計画▼

未来環境エネルギー計画

検索

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

